

## 第2章

# アジア地域II(南西アジア)

### 第1節 ● 地域概説

#### 1. 地域概観

(1) バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、スリ・ランカの7カ国からなる南西アジア地域は、全世界の人口の約5分の1にあたる約11億人が住み、民族、宗教、風土とも多種多様です。

こうしたなかで、政治的側面を排除し、上記南西アジア7カ国の技術的・実務的協力関係の構築を目指す南アジア地域協力連合(SAARC)が1985年12月に発足しました。

(2) 各国の1人当たりGNP水準(170～470ドル；1992年世界銀行報告)からも明らかのように、この地域は、LLDC(Least Less Developed Countries：後発開発途上国)4カ国(バングラデシュ、ブータン、モルディヴ、ネパール)を含む世界でも最も貧しい地域のひとつとなっており、ほとんどの国が、恒常的に貿易赤字、経常収支赤字を抱え、国民の多くは、海外労働者からの送金などに大きく依存しています。輸出は、農産物、繊維製品、鉄鉱石などが中心で、輸入は機械類などの資本財が多くなっています。

1990年8月のイラクのクウェイト侵攻による湾岸紛争は、非産油国であるこの地域諸国の経済に多大な影響を与えました。特に石油価格の上昇や海外出稼ぎ労働者の帰国による外貨収入の減少の影響は大きなものでした。

(3) わが国は、この地域の諸国と伝統的に友好関係を保ってきていますが、1979年に、わが国ODA総額の17.9%を供与して、この地域での最大のODA供与国となって以来、常にODA供与上位3カ国に入る主要援助国となっています。近年においても、わが国のODAの1～2割がこの地域に供与されており、これは、アジア地域I(東・東南アジア)に次ぐもので、金額(支出純額)では1977年の1億4700万ドルから、1993年の9億5900万ドルへと6.5倍に増加しました。

(4) わが国の援助を形態的にみると、かつては、インド、パキスタンを中心とする政府貸付が9割以上を占めていましたが、地域内にLLDC4カ国が含まれていることもあり、その後は、贈与の占める割合が増加しました。

無償資金協力については、LLDC4カ国の存在を考慮して、その拡充に努めており、経済基盤整備、農業開発、保健医療などの基礎生活分野や人づくり分野への協力が中心となっています。技術協力も主に基礎生活分野について実施していますが、これまでこの地域諸国からの要請が少ないため、技術協力のわが国ODAに占める割合は低くなっています。しかし、インド、パキスタン、バングラデシュ、また、1989年度からスリ・ランカとの間で実施している経済技術協力年次協議など、各種の機会をとらえて、各国と政策対話を行い、

各国の経済・社会開発計画のなかで最もニーズの高い重点分野に、相手国の事情に配慮したきめ細かい援助を行っていく努力を重ねています。

## 2. JICA事業概要

1993年度のこの地域への協力は、経費ベースで99億2500万円、全体の7.4%を占めています。主な協力分野は、BHN (Basic Human Needs)、社会基盤整備が中心となっています。また、バングラデシュの洪水対策など、国際機関との連携による協力も実施されています。

### (1) 技術協力

#### ア 研修員受入

1993年度にJICAがこの地域から受け入れた研修員は、新規・継続あわせて977人(青年招へい含む)で、受入研修員全体の9.8%近くを占めています。国別にみると、スリ・ランカが233人で最も多く、次いで、バングラデシュ183人、パキスタン173人、ネパール157人、インド152人の順になっています。

#### イ 専門家派遣

1993年度にJICAがこの地域に派遣した専門家は、新規・継続あわせて341人で、派遣専門家全体の7.7%を占めています。このうち新規専門家についてはネパールの98人を筆頭に、スリ・ランカ42人、バングラデシュ40人、パキスタン38人、インド29人の順になっています。派遣した専門家の指導分野は、保健医療の93人が最も多く、以下、農業、運輸交通、開発計画の順となっています。

### ウ 単独機材供与

1993年度、この地域に対して実施した単独機材供与は5件、総額1億3500万円で、JICAが行った機材供与全体の7.5%を占めています。供与した機材は車両整備技術指導用機材、技術訓練用機材、交通管理用機材、建設資材試験用機材など、きわめて多岐にわたっています。

### エ プロジェクト方式技術協力

1993年度、この地域で実施したプロジェクト方式技術協力は、合計16件で、この年度に実施したプロジェクト方式技術協力全体の7.9%近くに達しています。国別では、ネパール7件、パキスタン3件、インド、スリ・ランカ、バングラデシュが各2件となっています。これらのプロジェクトの協力分野は、農林水産業、保健医療といった分野のほか、公共・公益事業などです。

### オ 開発調査

1993年度この地域で新規に実施した開発調査案件は6件で、前年度からの継続案件として実施したものを加えると、合計20件にのぼります。これを国別・分野別にみると、インドでは鉱工業分野と経済基盤整備、バングラデシュでは洪水対策などに関する農業分野と経済基盤整備、パキスタンでは灌漑を中心とした農業分野の協力がそれぞれ行われ、また、スリ・ランカでは農業、工業分野を中心に協力が行われています。全体としては農業分野、公共・公益分野の協力が大きな比重を占めています。

### (2) 無償資金協力

この地域に対する無償資金協力は、1993年度は7カ国に対し、計40件、総額346億5000万円の協力について実施促進を行いました。また、国別では、ネパール11件、パキスタン8件、スリ・ランカ7件、バングラデシュ4件などとなっています。

### (3) 青年海外協力隊

1993年度のこの地域に新規に派遣した青年海外協力隊の実績は5カ国96人で、全体の9.4%を占めています。国別にみると、バングラ

デシュ30人、スリ・ランカ30人、ネパール16人、ブータン11人、モルディヴ9人の順になっています。また、この地域に派遣されている隊員の協力分野は、教育文化、農林水産、機械保守操作、保健衛生、スポーツ、加工、土木建築などとなっています。

### (4) 国際緊急援助隊

ネパールの集中豪雨、インドの地震による災害に対し、緊急援助を行いました。

## 第2節 ● バングラデシュ

### 1. バングラデシュの経済と開発計画の概要

(1) バングラデシュは、1971年のパキスタンからの分離独立以来、農村の高い人口圧力、洪水やサイクロンによる自然災害などの問題と、多発するクーデターによる政治的な不安定要因を抱えながらも、1975/76～79/80年度に年率5.3%、1980/81～84/85年度は年率3.6%の実質GDP(国内総生産)成長を達成してきました。しかしながら、1987年、88年の2年続きの大洪水、1990年の湾岸危機や1991年のサイクロン被害により現行の第4次5カ年計画期間(1990/91～94/95年)の最初の1年間の成長率は3.6%で、目標である5.0%の達成は困難と予測されています。

(2) バングラデシュの産業は、国内の生産基盤の未整備、民間資本の不足や上述した人口増加、洪水などにより、農業(GDPの約50%、就業人口の約75%)、工業ともに伸び悩んでいます。さらに輸出の約6割を占めるジュートの国際価格の低迷などにより慢性的な経

常収支の赤字に陥っており、国家予算の多くを外国からの援助に依存している状況です。

(3) 第4次5カ年計画(1990/91～94/95年)では、GNP成長率5.0%達成、貧困の軽減と雇用促進、自立性の増大の目標を掲げています。

### 2. 対バングラデシュ経済協力の概要

(1) わが国のバングラデシュに対する協力は技術協力、無償資金協力、有償資金協力の各形態とも年々増加し、二国間援助では、1986年以来、バングラデシュにとってわが国は第1位の供与国となっています。同国に対するわが国の援助の特徴としては、他の主要援助受取国に比べて無償の割合が高いことがあげられ、近年は同国の経済状況を反映し、債務救済が急増しています。

1992年度までのJICAベースの協力実績累計は、技術協力が227億600万円(研修員受入; 1842人、専門家派遣; 564人、調査団派遣; 1742人、青年海外協力隊派遣; 506人、単独機

材供与；5億1000万円、プロジェクト方式技術協力；9件、開発調査；39件）で、そのほかわが国は無償資金協力2240億2900万円、有償資金協力4620億2300万円を供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力が18億1000万円（研修員受入；新規158人／継続25人、専門家派遣；新規40人／継続14人、調査団派遣；新規118人／継続2人、青年海外協力隊派遣；新規30人／継続70人、単独機材供与；5570万円、プロジェクト方式技術協力；2件、開発調査；2件）で、そのほかわが国は無償資金協力230億7000万円を供与しています。

(2) JICAは、同国が1億人を超す人口を有するLLDCであることを考慮し、基礎生活分野（農業、保健医療、上下水道）、人造り分野（教育、訓練）、インフラ整備（橋梁、発電所建設）などの分野で幅広く技術協力を実施しています。また、1991年度からは青年招へい計画により20人の青年の受入れを行っています。

なお、この国特有の洪水問題については、世界銀行主導のもとFlood Action Plan (FAP)が1990年度から始まっており、わが国は26案件中5件に対して、イギリス海外開発庁（ODA）、アジア開発銀行（ADB）などと連携して協力を行っています。

ア 研修員受入／集団コースへの参加が約6割となっています。分野としては、農

業、保健医療など基礎生活分野以外では新工業政策に基づく工業開発関連、国土の自然・地理的条件を踏まえたインフラ関連（通信・放送、運輸交通）部門への参加が多くなっており、毎年150人前後を受け入れています。

イ 専門家派遣／農業、投資促進などの分野に長期専門家が派遣されていますが、個別専門家の派遣は小規模にとどまっています。

ウ プロジェクト方式技術協力／農業、保健医療分野を中心に行われてきましたが、その数は減少の傾向にあります。これは、バングラデシュ政府側の予算手当、先方政府の人員雇用と配置、プロジェクト運営経費の支出等が円滑に実行されないことなどによると思われます。

今後のプロジェクト方式技術協力においては、プロジェクト運営費、現地での人員雇用費等の分担について見直すなど、新たな基準の検討が望まれます。

エ 開発調査／農業、電力、運輸交通などの基礎インフラ分野の案件がこれまで数多く実施されていますが、現在は1987年と1988年の大洪水を契機として世界銀行のFlood Action Planに基づく洪水対策関連案件を中心として協力しています。

オ 青年海外協力隊／1973年の派遣開始以

無償資金協力	280.7
技術協力	37.8
政府貸付金等	-62.8

（単位：億円、政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの）

わが国の対バングラデシュODA（1993年暦年支出純額ベース、暫定値）

来、農業関係の派遣が約5割と多く、以下、工業、保健医療、人的資源となっています。赴任地は全国にわたっており、継続的に同じ配属先に派遣されているだけでなく、新規派遣による配属地域も拡大しています。

近年は手工芸や家政、裁縫、染色など、専門性をそれほど重視しない分野や、女性を対象とした分野が増加傾向にあります。

(3) 無償資金協力については、わが国協力の最大の受益国であり、食糧援助、食糧増産援助、灌漑施設整備などバングラデシュ国民の食糧確保を目的とした援助が多くなっていますが、病院、飲料水施設や橋梁建設など基礎的インフラに対する援助も行っています。

また、同国が債務返済が困難な深刻な状況にあることを考慮し、債務救済措置をとっています。

(4) バングラデシュでは、1988年に国土の6割近くが冠水するという大洪水が発生し、わが国は、その社会的・経済的損害は大きいとの観点から88年10月に調査団を派遣し、緊急災害援助として無償および有償資金協力を行いました。

現在、世界銀行の作成したFlood Action Plan (1991～95年)に基づき、各援助国、国際機関(ODA、ADBなど)と協調を図りつつ「グッカ首都圏洪水防御排水計画」ほか2案件について、開発調査による協力を実施しています。

(5) プロジェクト形成調査では1993年5月に「洪水対策フェーズIV」の調査を実施し、世界銀行主導のFAPの第3回援助供与国会合

に参加し、洪水対策全般のレビュー、政策面・技術面の協議を行いました。

農業セクターのGDP全体に占める割合は、1980年代以降低下してきていますが、全労働人口の約70%が農業に従事しており、依然として同国経済を支える基幹産業であるといえます。このようなバングラデシュにおける農業の重要性と外貨獲得源としての位置づけを考え、在外プロジェクト形成調査による「農産物輸出可能性調査フェーズII」を実施し、フェーズIで実施した有望製品の選定の結果を踏まえ、輸出先として期待できるタイ、シンガポール、アラブ首長国連邦などの市場調査を行いました。

また、林業・自然環境分野の企画調査員を短期派遣し、南西部スングルバン地域のマングローブ林の保全に関し、わが国の協力の可能性を調査しました。

### 3. 今後の展望

(1) 1989年4月、JICAに「バングラデシュ国別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討するとともに、これを受けて1990年4月に「経済協力総合調査団」を派遣し、バングラデシュ側と政策対話を行い、①投資促進・輸出振興のための基盤整備(東南部経済圏を中心)、②農業開発と農業生産性向上、③洪水対策、④人的資源開発、⑤基礎生活分野の5分野をわが国援助の重点分野としていくとの合意に達しました。

(2) 1993年10月に実施された年次協議では、円借款も含めたわが国のODAの包括的な政策対話が行われ、わが国経済協力の基本的方針

である「ODA大綱」を説明するとともに、無償資金協力の円滑な実施などのために、協力実施上の諸問題、懸案事項について議論がなされました。また、環境と開発の両立を図る環境配慮や、「開発と女性」(Women in Development ; WID)に関する配慮について、わが国が重視している旨を説明しました。

(3) 93年3月に来日したカレダ・ジア首相は、JICAに対し、女性の地位向上、生活の向上を図るための協力、特に女子生徒に対する初等教育の充実など社会セクターに対する協

力について要望しました。また、同行の大蔵大臣からも、重点分野として、女子教育、公衆衛生、農村開発の3点につき協力の要望がありました。

(4) 今後、バングラデシュへの経済技術協力の実施にあたっては、同国の自助努力による持続的開発を可能にするため、上記の年次協議やバングラデシュの意向を踏まえて、優良案件を発掘・形成していくことが望まれます。

## 第3節 ● インド

### 1. インドの経済と開発計画の概要

(1) 南西アジアの大国であるインドは、伝統的に「南」「非同盟」の指導的地位にありましたが、ソ連の崩壊と冷戦構造の終焉に伴い、国際関係の枠組みに変化が生じたことで、西側諸国への接近や中国との関係改善の動きを見せるようになりました。ただ、南西アジア地域においてインドは南アジア地域協力連合(SAARC)の盟主として強い影響力を持っており、その政治的・経済的安定が同地域安定の鍵であることには変わりありません。

(2) インドの経済は、雇用でみると農業が6割以上を占め、この部門の安定的成長が国の安定にとって重要です。しかし、GDP(国内総生産)構成比でみると、農業シェアは1950年代の55%から近年は3割強にまで低下、逆に、1980年代初頭の経済自由化政策導入後は工業部門の伸びが顕著で、GDPシェアも約3割に達しています。インドは1991年7月に新

経済政策を発表、経済の一層の自由化と外国からの投資の奨励を推し進めており、今後は工業部門がインド経済の牽引車となっていくとみられています。

(3) 第8次5カ年計画(1992～97年度、インドの会計年度は4月～翌年3月)では、期間中GDPの伸びを年率5.6%(第7次5カ年計画中の実績は5.5%)と想定しており、公共部門の総投資予定額を4兆3410億ルピー(第7次5カ年計画の実績は2兆1873億ルピー)としています。計画では、依然として高い人口増加率を踏まえたとえで雇用確保と人口抑制を図りながら地方の近代化を目指し、一方では政府の役割の見直し、すなわち公営企業の再構築と民間活力の積極的利用を行っていくことも目標としています。

(4) 1991年度から92年度にかけてのインド経済は、湾岸戦争をきっかけとする経済危機とそれに付随する工業生産の不振により、1988～90年度の順調な成長に比べると低い伸びと

なりました。しかし、1992年度に入り回復基調に戻り、1993年は経済改革の効果もあって民間投資が増加し、推計で4%前後の成長を記録しました。

## 2. 対インド経済協力の概要

(1) わが国はインドの旺盛な資金需要に因え、有償資金協力を中心に経済協力を実施してきており、1986年以降インドにとって最大の二国間ODA供与国となっています(ただし1990年は除く)。他方、インドは特定分野においては技術的に相当進んだ国で、近隣諸国に技術協力を行っていることもあり、わが国の技術協力に対する要請は商業的でハイテク分野に偏る傾向にありました。このため、一般的に考えられるインドの状況からすれば、わが国のODAベースの技術協力実績は低いレベルにあります。

1992年度までのJICAベースの協力実績累計は技術協力が103億1000万円(研修員受入; 2387人、専門家派遣; 307人、調査団派遣; 883人、青年海外協力隊派遣; 131人、単独機材供与; 1億3600万円、プロジェクト方式技術力; 10件、開発調査; 14件)で、そのほかわが国は無償資金協力552億8200万円、有償資金協力1兆3703億3400万円を供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力が10億5000万円(研修員受入; 新規139人/継続13

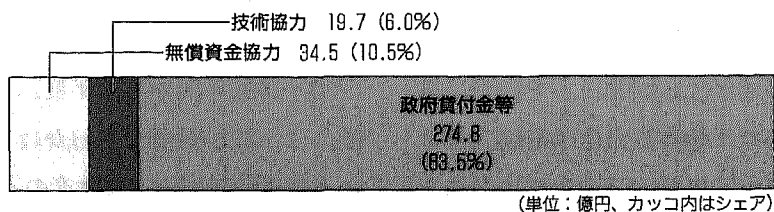
人、専門家派遣; 新規29人/継続10人、調査団派遣; 新規60人、プロジェクト方式技術協力; 2件、開発調査; 3件)で、そのほかわが国は無償資金協力34億5000万円、有償資金協力274億8000万円を供与しています。

(2) JICAは、インフラ(社会・経済基盤)整備、保健医療、農業分野を中心に協力を実施しています。

ア 研修員受入/農業、工業、運輸交通、保健医療分野を中心に実施されており、年間130人前後を受け入れています。また、1991年度からは青年招へい計画により30人の青年の受入れを開始しました。

イ 専門家派遣/前述のとおり民間レベルの対応とならざるを得ない内容の要請が多いこともあり、近年の派遣実績は短期専門家を中心に年間5人程度にとどまっています。1992年度には数年ぶりに長期専門家(鉄道分野)を1人派遣しました。

ウ プロジェクト方式技術協力/農業分野を中心に1987年度までに8件(農業分野5件、水産分野1件、医療分野2件)が実施されて以来、この形態による協力実績はありませんでしたが、1990年度に「サンジャイガンジー医科学研究所計画」が、1991年度に「二化性養蚕技術開発計画」がそれぞれ開始され、現在も2件を実施中です。



わが国の対インドODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

エ 開発調査／毎年2件前後を実施しています。これまでインフラ整備を目的とする港湾や鉄道関係の調査が主となり、1993年度には「マハラシュトラ州揚水発電開発計画」「ウォーリー・シーロック橋建設計画」の調査が開始されました。

オ 青年海外協力隊派遣／1966年の派遣取極め締結以来、1978年までに131人が派遣されました。その後、インドは自国の技術レベルが向上したことを理由に協力隊派遣停止を要請してきたため、1978年12月に全隊員が引き揚げ、以来派遣は中断したままとなっています。

(3) 無償資金協力については、近年は年間30億円程度で推移しており、農業、保健医療分野を対象とした協力が多くなっています。

(4) 1993年度の年次協議はテリーで開催され、インド政府とわが国の協力事業にかかわる全般的意見交換と過去の実績のレビューを行い、1994年以降の協力重点項目を確認しました。

れたとおり、これまでインドはわが国のODAでは主に資金面での要求が強く、技術面での協力の期待は必ずしも高くありませんでした。しかし1991年7月の新経済政策以降、インドの姿勢に変化がみられ、資金面だけでなく技術面での協力を求めるようになってきています。

(2) インドに対する経済技術協力の実施にあたっては、基本的には1989年2月の経済協力総合調査団インド訪問時に協力の重点分野として合意されたインフラ整備、工業生産性向上、農業生産性向上、環境保全、保健医療社会サービス充実、人的資源開発の6分野が中心となっています。

特に環境保全はインド国内でも重大な問題として認識されてきており、インド側は公害対策で過去に豊富な経験を持つわが国からの協力を大きな期待を寄せています。わが国としてもこの期待に具体的な形で応えるよう、案件形成段階から積極的に関与し、協力を行っていくべきであると考えられます。

### 3. 今後の展望

(1) 「対インド経済協力の概要」の項目で触

## 第4節 ● ネパール

### 1. ネパールの経済と開発計画の概要

(1) ネパールは1人当たりGNPが170ドル(1992年)、世帯の60%以上は絶対的貧困ライン以下にあるといわれる、世界でも最も開発の遅れた国のひとつとなっています。経済の中心は農業で、雇用の90%以上、GDP(国内

総生産)の60%以上を占めていますが、灌漑などの農業関連施設整備が立ち遅れているため、生産は天候に左右されやすく、生産性・成長率とも不安定です。またネパールはインドと中国に挟まれた内陸国であり、特にインドとは人種、宗教、言語、文化上の共通性を持ち、経済面でも大きく依存しています。



(2) ネパールでは1990年以降急速に民主化が進展し、1991年5月には32年ぶりに複数政党制による総選挙が実施されました。その結果、現在のコイララ政権が成立、同政権は政治面では民主化をさらに推し進めながら、経済面でも自由化政策を積極的に展開しており、1992年3月から5月にかけて世界銀行、IMFの構造調整に沿った形での一連の経済自由化政策を発表しました。この政策は隣国インドの経済自由化政策に呼応したものとみられますが、インドより一歩進み、100%外国資本であっても投資を認め、かつ各種優遇措置を与える内容となっています。

なお、現在ネパールは第8次5カ年計画(1992/93~96/97年度、ネパールの会計年度は7月16日から翌年7月15日まで)の期間中にあります。この計画は貧困緩和を最重要課題とし、地方の開発と雇用創出により貧困層の生活レベルを引き上げることを目指しています。同時に、環境保全が重要課題のひとつとして取り上げられていることが特筆されます。

(3) 1992/93年のネパール経済の成長率は3.0%で、前年度の成長率3.1%とほぼ同じ水準となりました。これは、経済自由化に伴い、工業生産、貿易が好調だった半面、経済の中心の農業の生産が伸びず、また、93年7月に起きた自然災害で大きな損害を受けたことに

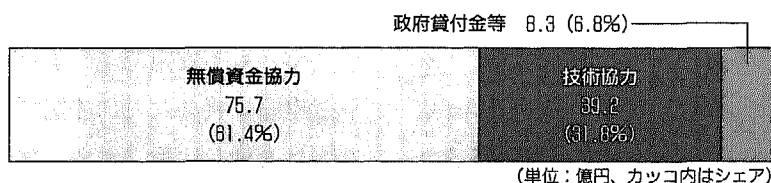
よります。なお、経済自由化政策の成果が、実際の経済活動に反映されるまでにはもう少し時間がかかると思われます。今後どのような形でその効果が現れてくるのか注目されます。

## 2. 対ネパール経済協力の概要

(1) わが国は、ネパールがLLDC(後発開発途上国)でかつ内陸国であるという厳しい条件のもとで社会経済開発に取り組んでいること、わが国と伝統的に友好関係を維持していること、また近年は民主化を推進していることなどを考慮し、無償資金協力と技術協力を中心とした積極的な協力を行ってきています。わが国は1980年以来、1988年を除き、ネパールに対する二国間ODAの最大の供与国となっています。

1992年度までのJICAベースの協力実績累計は、技術協力が249億5000万円(研修員受入; 1548人、専門家派遣; 634人、調査団派遣; 1558人、青年海外協力隊派遣544人、単独機材供与; 3億8900万円、プロジェクト方式技術協力; 13件、開発調査; 30件)で、そのほかわが国は無償資金協力893億8800万円、有償資金協力379億9500万円を供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力が33億4000万円(研修員受入; 新規142人/継続15人、専門家派遣; 新規98人/継続35人、調査



わが国の対ネパールODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

団派遣；新規209人／継続11人、青年海外協力隊派遣；新規16人／継続58人、単独機材供与；2900万円、プロジェクト方式技術協力；7件、開発調査；9件）で、そのほかわが国は無償資金協力75億7000万円、有償資金協力8億3000万円を供与しています。

(2) JICAはネパールのLLDCという国情を考慮し、BHN (Basic Human Needs) 関連案件を中心にほぼすべての形態による技術協力を実施してきています。

ア 研修員受入事業／保健医療、農林水産業、社会基盤分野を中心に実施しており、年間110人前後を受け入れています。また1991年度からは青年招へい計画によって10人の青年の受入れを開始しました。

イ 専門家派遣事業／農林水産業、保健医療、運輸、職業訓練、行政などの分野で、長期・短期あわせて毎年10人前後を派遣し、現地での技術移転に努めています。

ウ プロジェクト方式技術協力／1993年度に新たに開始された「プライマリー・ヘルスケア計画」を含め、保健医療、農林水産、職業訓練などの分野で7案件が実施されています。

エ 開発調査／電力、運輸、通信、道路、都市交通などのインフラ整備を中心として、上下水道、農村総合開発などの分野で幅広く協力が実施されています。

オ 青年海外協力隊／1970年に派遣取極めを締結後、保健医療、教育、農業、土木など多岐にわたる協力が展開されています。

(3) ネパールがLLDCであるため、わが国の資金面での協力は無償資金協力が中心となっ

ています。無償資金協力では、保健医療、教育、上水道などの分野を中心に、農業、電力、運輸、通信、道路などインフラ整備に対しても協力をを行っています。

(4) JICAは1992年3月に「ネパール国別援助研究会」を設置、以来わが国の対ネパール援助の中・長期的取り組みの検討を重ね、1993年3月に報告書を取りまとめました。これに先立ち外務省は、1992年11月に「経済協力総合調査団」をネパールに派遣、ネパール側と協議を行い、人材育成、衛生・保健医療、農業、インフラストラクチャー、そして環境の5分野を協力重点分野としていくことで合意しました。

---

### 3. 今後の展望

---

(1) ネパールの開発を考えるにあたっては、ネパールが内陸国であるという地理的条件に加え、高い人口増加率を考慮しなければなりません。現在ネパールの人口増加率は約2%ですが、増え続ける人口を支えるため森林を伐採し、元来耕作には不適当な土地まで開墾しているため、農業の生産性はむしろ低下しています。また、これらに伴う環境破壊も無視できません。適切な経済成長を保ち雇用を確保すること、そして都市部への人口流入を鈍化させるよう地方の振興を図ることは、第8次5カ年計画でもうたわれているとおり、今後のネパールにとって重要です。わが国に対しても、環境問題を含めこれらの問題に対応する内容の協力が求められています。

(2) ネパールは全予算の40%以上、開発支出に限ると60%以上を外国からの援助に依存しており、国の財政状況はきわめて厳しいも

のがあります。援助を供与する側としては、BHN分野への援助と並行して、直接ネパール

の経済自立をもたらすような協力を検討していかねばなりません。

## 第5節 ◎ パキスタン

### 1. パキスタンの経済と開発計画の概要

(1) パキスタンは1947年8月の英領インドからの分離独立以降、長期にわたる軍事政権の支配、イスラム社会主義の導入、バングラデシュの分離・独立、アフガニスタン紛争による300万人の避難民受入など幾多の試練にもかかわらず、1980年以來、平均6～6.5%という南西アジアのなかでは最も高いGNP成長を続けています。

主要な産業は、GDP(国内総生産)の4分の1を占める小麦、米、トウモロコシ、綿などを中心とした農業のほか、流通業、サービス業、綿花関連産業を中心とした工業などであり、特に製造業は近年の民活政策により、GDPに占める割合が約17%の水準に達しています。

(2) しかしながら、この高い経済成長率も中央政府と州政府の対立や社会階層間・地域間の対立といった社会的問題、さらには1990年の湾岸危機による影響もあり、貧困の除去、雇用吸収力の増強、所得・資産格差の縮小といった課題を改善するには至りませんでした。

(3) 現行の経済開発第7次5カ年計画(1988～93年)では、年平均6.5%のGDP成長率の確保、財政赤字の削減、輸出振興による国際収支の改善などを主要目標としており、その目標を達成するため、これまで以上に民間投資の活性化、また、セクター別では雇用

創出効果となる製造業部門の振興に重点が置かれています。

### 2. 対パキスタン経済協力の概要

(1) わが国は対パキスタン主要援助国で、1987年には、二国間供与額で最大の援助国になりました。パキスタンは日本からの二国間援助受取額では常に第6～10位となっており、1992年は第14位でした。

1992年度までのJICAベースの協力実績累計は、技術協力が168億円(研修員受入;2104人、専門家派遣;520人、調査団派遣;1702人、単独機材供与;3億9900万円、プロジェクト方式技術協力;7件、開発調査;39件)で、そのほかわが国は無償資金協力1269億1800万円、有償資金協力6382億4500万円を供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力が13億円(研修員受入;新規152人/継続21人、専門家派遣;新規38人/継続18人、調査団派遣;新規123人、プロジェクト方式技術協力;3件、開発調査;2件)で、そのほかわが国は無償資金協力83億円、有償資金協力110億6000万円を供与しています。

また、パキスタン国内のアフガニスタン難民援助として、国際機関であるWFP(国連世界食糧計画)、UNHCR(国連難民高等弁務官)事務所を通じて食糧援助、緊急援助を実施しています。

(2) JICAは、人材育成、保健医療、農林水産、鉱工業、インフラ整備分野を中心に協力を実施しています。

ア 研修員受入／公共事業分野に重点が置かれており、そのほか通信・放送、運輸交通、農業、保健医療分野を中心に、全体としてここ数年来130人前後を受け入れています。1991年度から青年招へい計画による青年20人の受入れも行っています。

また、パキスタンでは、南西アジア地区初の第三国研修である「民間航空輸送」を1987年度から実施しており、南西アジア以外の中近東、アフリカからも研修員が参加しています。

イ 専門家派遣／重点分野である農業、工業、通信・放送分野における派遣や、第三国研修関連の専門家を派遣しています。

ウ プロジェクト方式技術協力／電気・通信、機械・技術・加工、保健医療分野の人造りを中心に実施してきましたが、専門家のリクルートが困難なこと、パキスタン側のローカルコスト負担難などにより、量的拡大が困難な状況にあります。

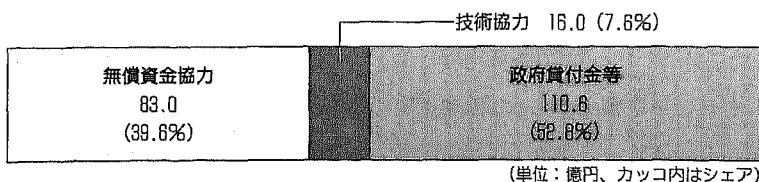
新たにプロジェクト方式技術協力を展開するためには、プロジェクト形成調査などにより、わが国が協力可能となるようにパキスタン側の要請内容を調整していくことも必要です。

エ 開発調査／これまで農業、工業、水資源開発、運輸交通分野を中心として経済インフラ関連分野に対する協力が多く実施されています。パキスタンではこれらが比較的事業化に結びつく割合が低かったため、今後は特にわが国の援助重点分野については、プロジェクト方式技術協力と同様にプロジェクト形成調査により優良案件を発掘・形成し、計画的な援助の実施に努める必要があります。

(3) 無償資金協力は、保健医療、教育、農業分野を中心に供与されていますが、近年、同国の経済状況を反映し、債務救済・食糧増産援助などについても継続的に供与を行っています。今後、貧困対策、WID (Women in Development：開発と女性、第1部第2章参照)などに配慮した、協力の効果が直接国民に役立つBHN関連分野への協力が重要になってきます。また、このほかに文化無償資金協力も供与されています。

(4) 国際緊急援助では、1991年2月1日に発生した地震災害と、1992年9月9日に発生した大洪水に対し、援助を行いました。

(5) 1993年7月から半年間、WID分野で企画調査員を派遣し、パキスタンにおけるWIDの現状に関し、援助供与国会議や関係機関から情報を収集し、わが国の対パキスタン経済協力におけるWID配慮について調査しまし



わが国の対パキスタンODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

た。

### 3. 今後の展望

(1) 1989年12月にJICAに「パキスタン国別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討するとともに、これを受けて1990年12月に「経済協力総合調査団」を派遣し、パキスタン側と政策対話を行いました。そして、①社会セクター(特に初等教育、プライマリー・ヘルスケア)、②経済インフラの整備、③国際競争力のある製造業の育成、④農業の振興、⑤環境の保全の5分野をわが国の援助の重点分野としていくとのおおよその合意に達しました。

(2) 1993年11月に実施された年次協議では、わが国の無償資金協力や技術協力について包括的な政策対話が行われ、上記「経済協力総合調査」で合意した援助重点分野の再確認を行うとともに(特に社会セクター)、援助実施上の問題点、懸案事項など(治安問題を含む)について議論を行いました。

(3) 今後パキスタンに対し協力を実施するにあたっては、同国の援助吸収能力や行政能

力の制約に十分留意し、同国の開発ニーズを的確に把握することが重要です。そのためには上記「経済協力総合調査」で設立されたタスクフォース(援助実施上の諸課題について、パキスタン関係機関と大使館、JICA、OECD[海外経済協力基金]が話し合うことを目的とする)を活用することが有効であり、可能なかぎり他の援助機関と意見交換を行い、より効果的な協力の実施を心がけることが重要だと思われます。

なお、パキスタンに対する援助は、社会・生産構造の歪みを是正し、持続的経済成長を支援するために、安定的経済成長の確保、貧困の除去と機会の平等化による民生の安定と向上、雇用機会の拡大などを主要な援助目標として実施していく方針です。

また、1992年12月には、青年海外協力隊派遣取極めが締結されたため、対パキスタン技術協力を新たな展開が期待されており、94年3月には、パキスタン側が協力を期待する分野を調べるための要請背景調査を実施しました。

## 第6節 ● スリ・ランカ

### 1. スリ・ランカの経済と開発計画の概要

(1) スリ・ランカの主要産業は農林水産業で、GDP(国内総生産)の約25%、就業者人口の約半分を占めています。主要農産物は、紅茶、ゴム、ココナッツで輸出総額の約4割に達しています。

ジャヤワルダナ前政権は政権発足以来、自

由主義的経済政策、開発政策をとり、安定的な成長の維持(1977年から85年のGDP平均成長率は5.6%)、雇用の改善、米の自給の達成などの一定の成果をあげました。

しかし、1985年に入ってから、最大の輸出商品である紅茶の市場価格低落やタミル人とシンハラ人の民族対立の激化により、経済成長は再び低迷する兆しを見せています。

(2) このような状況のもとで、スリ・ランカ政府は世界銀行、IMFの勧告に基づく構造調整政策を推進、1989年には「新工業化戦略」を発表し、国際収支バランスの正常化や外貨獲得力のある輸出指向型産業の育成を目指して、公共投資5カ年計画（1990～94年、ローリングプラン）を打ち出しました。

この計画は市場メカニズムに基づく開放政策的なもので、農業開発やインフラ整備に重点を置き、経済インフラについては運輸・通信・エネルギー、社会インフラについては教育・保健などの分野を重視した有効な公共投資の活用が図られています。

また、政府は貧困撲滅を目指し、月収700ルピー以下の貧困層へ月額2500ルピーを2年間にわたり支給するジャナサヴィア計画を実施しています。

## 2. 対スリ・ランカ経済協力の概要

(1) わが国は、スリ・ランカの地理的重要性、わが国との伝統的友好関係や、8割を越す成人識字率に示される教育水準の高さを背景に開発可能性が潜在的に大きいことを考慮し、同国に対し積極的に協力を行っています。スリ・ランカにとってわが国は最大の二国間援助供与国となっており、1993年にはわが国の援助対象国のなかでスリ・ランカは第9位の受取国でした。

1992年度までのJICAベースの協力実績累計は、技術協力が219億8000万円（研修員受入；2869人、専門家派遣；571人、調査団派遣；1441人、青年海外協力隊派遣；330人、単独機材供与；4億2100万円、プロジェクト方式技術協力；15件、開発調査；30件）で、そのほかわが国は無償資金協力1144億600万円、有償資金協力3010億5100万円を供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力が18億4000万円（研修員受入；新規206人／継続27人、専門家派遣；新規42人／継続13人、調査団派遣；新規109人／継続12人、青年海外協力隊派遣；新規30人／継続52人、単独機材供与；5000万円、プロジェクト方式技術協力；2件、開発調査；3件）で、そのほかわが国は無償資金協力79億7000万円、有償資金協力58億7000万円を供与しています。

(2) JICAは、農業開発、経済インフラ、社会インフラなどの分野を中心に技術協力を実施しています。

ア 研修員受入／スリ・ランカの主要産業である農業分野の受入れが多くなっています。

近年、政府が工業の振興に力を入れていることから工業分野も増加しており、そのほか、通信・放送、保健医療を中心に全体として毎年約200人前後を受け入れています。また、1991年度から青年招へ

無償資金協力 79.7 (48.7%)	技術協力 25.3 (15.4%)	政府貸付金等 58.7 (35.9%)
---------------------------	-------------------------	---------------------------

(単位：億円、カッコ内はシェア)

わが国の対スリ・ランカODA（1993年暦年支出純額ベース、暫定値）

い計画によって、毎年度、青年10人の受入れを行っています。

イ 専門家派遣／農林・水産、保健医療、公共・公益事業が中心となっており、すべての派遣形態をあわせて毎年30～50人程度の派遣となっています。

ウ プロジェクト方式技術協力／保健医療、農業開発、人的資源開発を中心に実施してきており、1993年度は「植物遺伝資源センター」など2件となっています。

エ 開発調査／農業開発、通信・放送や港湾など、経済インフラの整備を中心に数多くの協力がなされています。

オ 青年海外協力隊／1980年5月15日の派遣取極め以来、農業関連分野を中心に人的資源開発、鉱工業といったさまざまな分野に派遣されています。

(3) 無償資金協力については、農業、保健衛生、教育・人造りなど広い分野で協力をしています。

(4) プロジェクト形成調査については、スリ・ランカにおける経済インフラ整備の重要性を考え、1993年3月「道路・橋梁分野」に関しセクターサーベイを行い、わが国が協力可能な案件の発掘・形成を行いました。

また、スリ・ランカにおける貧困問題の重要性から「貧困対策」を調査項目として、1992年10月から1年間、企画調査員を派遣し、ジャナサヴィヤ計画をはじめ、同国の貧困対策事業の現状に関する情報収集や優良案件の発掘・成形を行いました。

別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討するとともに、これを受けて1991年3月に「経済協力総合調査団」を派遣し、スリ・ランカ側と政策対話を行いました。そのなかで、農業開発、産業インフラの整備、保健医療体制の整備、人的資源開発、工業化政策を中心に今後の援助の重点分野についての合意がなされました。

(2) 1993年7月に実施された年次協議では、わが国無償資金協力や技術協力に関する包括的な政策対話が行われ、わが国経済協力の基本方針である「ODA大綱」について説明を行うとともに、協力実施上の諸問題、懸案事項(治安問題を含む)などについて議論を行いました。

また、無償資金協力と技術協力の連携の有効性や環境保全案件の形成を図るという、わが国の方針について説明しました。

(3) 今後スリ・ランカに対し、資金援助、技術協力を実施していくうえでは、同国の開発ニーズを的確に把握し、より効果的な協力の実施を心がける必要があります。特に、財政再建・国際収支の改善、民間産業部門の振興による持続的経済成長の確立、地域間格差の是正、雇用機会の創出による貧困層の撲滅などが、開発政策上の課題となっています。

---

### 3. 今後の展望

---

(1) 1990年7月、JICAに「スリ・ランカ国

# 第3章

## 中近東地域

### 第1節 ● 地域概説

#### 1. 地域概観

(1) 中近東地域は、東はアフガニスタンから西はモロッコまで、南はスーダンから北はトルコまで、域内21カ国によって構成される広範な地域であり、アジア、アフリカ、ヨーロッパの接点としての地理的重要性に加え、世界の原油確認埋蔵量の約70%、石油輸出货量の約50%を占める地域となっています。

(2) この地域は、気候区分上ほとんどが乾燥気候ですが、紅海沿岸のようにきわめて湿度の高い地域があるほか、地中海沿岸などには地中海性気候、イエメンでは高山性気候もみられます。

民族的には、アラブ圏に属する17カ国と、アフガニスタン、イラン、トルコ、イスラエルの非アラブ4カ国からなり、宗教的には、イスラム教、ユダヤ教、キリスト教の発祥地としてこれらの宗教の影響力が強いのが特徴です。

政治体制上はエジプト、イラクのように共和制を導入した国がある一方で、サウディ・アラビア、モロッコ、湾岸諸国のように王政・首長制を維持している国があります。また、経済的には石油・天然ガスに恵まれたサウディ・アラビア、湾岸諸国、リビア、アルジェリアなどが存在する一方、これらの資源を欠き最貧国に属する国もあります。

中近東諸国は、イギリス、フランスなどヨーロッパ諸列強の影響下に置かれた歴史的経緯から、現在でもヨーロッパ諸国とはきわめて深い関係にあります。

(3) 現在、中近東地域は、パレスチナ問題、レバノン問題、アフガニスタン問題などを抱えており、これらの問題は世界経済の動向、ひいては世界の平和と安定に影響を及ぼすものとして、国際政治の焦点となっています。

(4) パレスチナ問題解決のため、1991年10月、マドリード和平会議が開催され、イスラエルとアラブ全紛争当事者が史上初めて一堂に会しました。

その後1993年9月13日、イスラエル政府とパレスチナ解放機構（PLO）との間で「暫定自治取極めに関する原則宣言」が合意されました。これにより、1967年の第3次中東戦争以降、イスラエルによって占領されていた、ガザ地区・ヨルダン川西岸地域（エリコを中心）で、パレスチナ人による暫定的な自治の実施が合意されました。

(5) 1994年7月25日、米国においてヨルダン政府とイスラエル政府との間で平和宣言が行われ、同8月16日には二国間経済協定が結ばれるなど、両国間関係が大きく発展しました。



## 2. JICA事業概要

この地域への協力は経費ベースで100億2000万円、全体の7.5%を占めています。国別配分では、地域全体の19.5%がエジプトに対して供与されており、第2位のトルコ（16億2000万円、16.1%）、第3位モロッコ（10億7000万円、10.7%）、第4位チュニジア（6億9000万円、6.9%）を除くと援助受取額は各国に分散しています。また、協力分野は比較的發展段階の高い国が多いことを反映して、インフラ整備を中心に公共・公益事業分野での協力が中心となっています。なお、アフガニスタンについては、わが国は現政権を承認しておらず、政府ベースの援助は実施していません。イラクについては、1990年8月のクウェイト侵攻に対する経済制裁措置の一環として、スーダンについては、人権問題（無裁判処刑ほか）などにより1993年1月に在外事務所を閉鎖し、協力を凍結しています。

また、中東和平多国間協議の環境・水資源・経済開発作業部会（Working Group）関連での協力も行っています。

### (1) 技術協力

#### ア 研修員受入

1993年度にこの地域から受け入れた研修員は、新規・継続あわせて667人で、受入研修員全体の6.7%を占めています。これはアジア地域、アフリカ地域、中南米地域に次ぐものとなっています。国別にみると、エジプト170人、トルコ98人、イラン66人、サウディ・アラビア60人の順になっています。また、エジプトで、船員教育、看護教育、稲作、溶接技術、地

震観測セミナー、ジョルダンで電力訓練、システムエンジニアリングなどについての第三国研修を実施し、アルジェリア、スーダンなどの周辺諸国とアフリカ諸国から合計128人が参加しました。

また、中東和平多国間協議の環境作業部会関連の研修も行っています。

#### イ 専門家派遣

1993年度は、この地域に新規・継続あわせて344人の専門家を派遣しました。これは派遣専門家全体の7.8%にあたります。このうち、新規派遣専門家は、国別では、エジプト56人、サウディ・アラビア27人、オマーン14人、モロッコ11人、イラン11人となっています。

#### ウ 単独機材供与

1993年度、この地域に対して9件、総額1億8100万円の機材供与を実施しました。国別にみるとトルコ5300万円、シリア4700万円、ジョルダン4000万円、チュニジア1700万円などとなっています。

#### エ プロジェクト方式技術協力

1993年度中近東地域で実施したプロジェクト方式技術協力は合計18件で、実施国はイラン、ジョルダン、サウディ・アラビア、チュニジア、オマーン、トルコ、イエメン、アルジェリア、エジプト、モロッコの10カ国です。協力分野は、保健医療、農業、水産、人造りなどです。

#### オ 開発調査

1993年度、この地域で実施した開発調査は合計25件となっています。実施国はトルコ6件、チュニジア、エジプトが各4件、イラン、オマーンが各3件、モロ

ッコ2件などで、協力分野は、鉱工業分野5件、エネルギー分野3件のほか、農業、社会基盤整備などです。

### (2) 無償資金協力

この地域における1993年の無償資金協力は、エジプト7件、イエメン6件、シリア3件、スーダン2件、モロッコ2件で、総額202億9000万円が供与されており、JICAは合計7件の基本設計調査を担当しました。

### (3) 青年海外協力隊

1993年度のこの地域に新規に派遣した青年海外協力隊の実績は、5カ国89人で、国別に見るとモロッコ35人、シリア17人、ジョルダン16人、イエメン14人、チュニジア7人となっています。ただし、スーダンへの隊員派遣は1993年1月から凍結中です。

### (4) 国際緊急援助隊

1993年3月、イランで発生した洪水災害に対し、物資（テント・毛布など）の供与を行いました。

## 第2節 ● エジプト

### 1. エジプトの経済と開発計画の概要

(1) エジプトの経済は、1970年代半ば以降、石油収入、観光収入の増大、貿易の自由化、民間投資の自由化などの効果により、急速に回復に向かいましたが、依然として都市問題、人口増、所得格差の拡大、インフラ未整備、公共部門の非効率、経常収支の赤字基調、対外債務の拡大、財政赤字、農業生産の停滞などの諸問題を抱えており、1985年以降、石油価格の下落に合わせて、再び停滞傾向に向かいました。

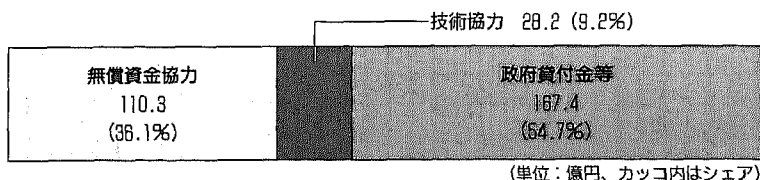
(2) こうした状況に対し、1992年からの第3次経済・社会開発5カ年計画では以下の4課題を掲げています。

ア 民主的ルールに基づく一般参加の保証  
イ 公共セクター重視から民間セクター重視への転換

ウ 政治の安定と国際レベルでの競争原理に基づく発展

エ アラブ外国資本の導入促進

(3) 1990年の湾岸戦争に際して、エジプトは、いち早く反イラクの方針を打ち出し、多国籍軍にアラブ諸国中最大の兵力を参加させました。これを評価する米国、サウディ・アラビアなどからの債務帳消しなどはありましたが、海外出稼ぎ労働者の送金、観光収入、スエズ運河通行料収入などの減少により、エジプトの経済は、甚大な損害を受けたものと推定されています。



わが国の対エジプトODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

## 2. 対エジプト経済協力の概要

(1) わが国は、エジプトが中近東地域の指導的役割を果たしていること、国内技術層は比較的厚い半面、開発の遅れている分野も少なくなく、開発のニーズが大きいことなどから、同国を重点援助国として位置づけ、技術協力、無償資金協力、有償資金協力と幅広い形態での協力を実施しています。

(2) 1992年度までのJICAベースの協力実績累計は、技術協力が264億1000万円(域内第1位、研修員受入；2653人、専門家派遣；832人、調査団派遣；1935人、単独機材供与；3億8200万円、プロジェクト方式技術協力；10件、開発調査；42件)で、そのほかわが国は無償資金協力655億4300万円、有償資金協力6551億3600万円を供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力が19億5000万円(研修員受入；新規150人／継続20人、専門家派遣；新規56人／継続35人、調査団派遣；新規132人、単独機材供与；1500万円、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；4件)で、そのほかわが国は無償資金協力110億3000万円、有償資金協力167億4000万円を供与しています。

(3) 技術協力を分野別にみると、研修員受入、専門家派遣は、運輸交通、農業、工業が中心です。開発調査はこれまで、スエズ運河

など運輸交通を中心に、農業、地域開発、都市衛生、通信・放送、製鉄、電力などの分野での実績が大きくなっています。プロジェクト方式技術協力では、保健医療、農業を中心に協力が行われています。

無償資金協力は、食糧自給の達成がエジプトの重点課題であることを反映して、農業、漁業などの分野を中心に実施されています。

また、1985年からは、アフリカ諸国からの研修員をエジプトに集めての第三国研修が、船員教育、看護教育、稲作、溶接などの分野で実施されています。

また、協力の重点分野である環境、教育については、1992年12月にプロジェクト形成調査団を派遣し、今後の協力について検討を行いました。

## 3. 今後の展望

エジプトの社会、経済は、都市と地方の発展の格差など多様な課題を抱えており、近年では環境問題も重要な課題になっています。また、エジプトは、開発の遅れた分野も多い半面、中近東では最も進んだ技術を持った国のひとつであり、わが国の先端技術に対するニーズも大きく、同国に対する協力にあたっては、こうした多角化、高度化するエジプトの開発ニーズを的確に把握しつつ実施していくことが重要です。

## 第3節 ● ジョルダン

### 1. ジョルダンの経済と開発計画の概要

(1) ジョルダンの経済は、アラブ産油国か

らの資金援助、海外出稼ぎ労働者からの送金の増加、積極的な公共投資などにより、1978年から85年までの年平均GNP実質成長率8.9

％と比較的高い経済成長を達成しましたが、近年の石油価格の下落に伴う状況の変化、特に湾岸諸国からの資金援助の減少などにより、経済は鈍化傾向に向かっています。

(2) 1990年の湾岸戦争では、大量の難民、避難民の流入、イラクへの国際経済制裁の影響、湾岸諸国からの援助減少など、ジョルダンの経済を取りまく環境は、きわめて厳しい状況となりました。

(3) また外資依存型の経済構造を改めるため、1992年から第4次5カ年計画を実施し、農業、鉱工業の成長を目標に、世界銀行、IMFの支援を得て、経済構造調整に取り組んでいます。

## 2. 対ジョルダン経済協力の概要

(1) ジョルダンは1人当たりのGNPが比較的高いことから、わが国はこれまで有償資金協力、技術協力を中心に協力を実施してきました。

1992年度までのJICAベースの協力実績累計は、技術協力が76億4000万円（研修員受入；390人、専門家派遣；106人、調査団派遣；376人、青年海外協力隊派遣；75人、単独機材供与；6億1700万円、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；8件）で、そのほかわが国は無償資金協力13億8900万円、有償資金協力1662億2000万円を供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力が7億4000万円（研修員受入；新規42人／継続4人、専門家派遣；新規6人／継続9人、調査団派遣；新規33人、青年海外協力隊派遣；新規16人／継続35人、単独機材供与；4000万円、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；1件）で、そのほかわが国は無償資金協力890万円、有償資金協力41億8000万円を供与しています。

(2) 技術協力では、通信・放送、農業、エネルギー、人的資源開発といった分野がこれまでの協力の中心です。研修員受入は、毎年四十数人の規模で、通信・放送、エネルギーなどの分野を中心に実施しています。専門家は毎年10人前後派遣してきました。

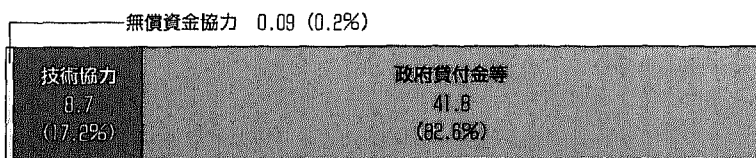
青年海外協力隊は1985年度から派遣が始まり、通信・放送、機械などの分野を中心に着実に実績を重ねており、1993年度に16人を新規派遣しました。

プロジェクト方式技術協力は「電力訓練センター」など工業分野で実績があります。

開発調査では、中近東和平多国間協議関連で、地下汽水淡水化のための調査を行っています。

## 3. 今後の展望

ジョルダンは湾岸戦争で多大な経済的損失を受けており、その経済復興も含めて高い開



(単位：億円、カッコ内はシェア)

わが国の対ジョルダンODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

発ニーズがあります。しかし、国内での反西側の機運の盛り上がり、米国との関係の冷却化など、協力の再開を阻害する要因は大きく、今後の協力の拡大のメドが立たないのが現状です。しかし、わが国は長年にわたりジョル

ダンと良好な関係を続けており、JICAは1991年にジョルダン事務所を開設しました。1992年からは在外専門調整員を事務所に配置し、ジョルダンの開発ニーズの的確な把握と優良案件の発掘・形成を行っています。

## 第4節 ● モロッコ

### 1. モロッコの経済と開発計画の概要

(1) モロッコの経済は1980年から84年まで連続5年にわたる早魃、第2次石油危機後の石油価格の高騰、ドル高などにより、巨額の対外債務を抱え、1983年、85年、86年、88年、90年、92年と6回にわたり債務繰り延べを申請しました。その後、世界銀行、IMFの勧告に基づき、工業、貿易、農業、公共事業などの分野で構造調整に着手した結果、工業製品輸出の増加、農業生産の拡大などの成果が現れ、経常収支は黒字化、財政赤字は縮小しました。現在も世界銀行の協力のもと包括的な構造調整政策が進められています。

(2) 1988年から92年にかけて、農村開発、地方経済の活性化、中小企業振興、人材養成、輸出振興などに重点を置いた、第5次5カ年計画を実施しました。第6次5カ年計画は公式には策定されていませんが、おおむね第5次計画に沿った内容に重点が置かれています。

### 2. 対モロッコ経済協力の概要

(1) わが国のモロッコに対する協力は1976年の有償資金協力から始まり、現在では技術協力、無償資金協力と幅広い形態での協力が行われています。

1992年度までのJICAベースの協力実績累計は、技術協力が112億3000万円(研修員受入; 271人、専門家派遣; 117人、調査団派遣; 673人、青年海外協力隊派遣; 463人、単独機材供与; 2億4900万円、プロジェクト方式技術協力; 2件、開発調査; 11件)で、そのほかわが国は無償資金協力122億9200万円、有償資金協力465億8300万円を供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力が10億7000万円(研修員受入; 新規31人/継続6人、専門家派遣; 新規11人/継続14人、調査団派遣; 新規40人/継続5人、青年海外協力隊派遣; 新規35人/継続60人、単独機材供与; 960万円、プロジェクト方式技術協力; 2件、開

無償資金協力 8.05 (17.8%)	技術協力 12.5 (27.5%)	政府貸付金等 24.8 (54.7%)
---------------------------	-------------------------	---------------------------

(単位: 億円、カッコ内はシェア)

わが国の対モロッコODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

発調査；2件）で、そのほかわが国は無償資金協力8億500万円、有償資金協力24億8000万円を供与しています。

(2) 技術協力の分野別にみると、社会基盤、運輸交通、鉱業、水産業などを中心に幅広い分野で協力を実施しています。研修員は鉱工業、公益・公共事業、農林・水産業などを中心に毎年25人程度の受入れを行っています。専門家も運輸・通信を中心に毎年5～10人派遣しています。青年海外協力隊は社会基盤、工業、教育文化を中心に30人程度の規模で派遣され、域内最大の派遣先となっています。開発調査は、これまで、鉱物資源開発、道路、ダム建設、地形図作成などの分野での実績が多く、プロジェクト方式技術協力については

1987年度から実施中の「漁業訓練」や1992年度から実施の「道路保守・建設機械訓練センター」や1994年度から実施する「水産専門技術訓練センター計画」があります。

### 3. 今後の展望

モロッコでは、財政再建に加え地方の開発が重点課題のひとつであり、今後地域開発に関する協力への要請が増加すると考えられます。またEC統合に向けて、その後背地として工業振興も急務とされています。今後の協力を進めるにあたっては、こうした多角化、高度化する開発ニーズを的確にとらえ、柔軟に対応していくことが重要です。

## 第5節 ● サウディ・アラビア

### 1. サウディ・アラビアの経済と開発計画の概要

(1) サウディ・アラビアは世界最大の原油輸出货量・確認埋蔵量を誇り、世界の政治・経済に大きな影響力を持っています。経済構造は、石油に依存するモノカルチャーであり、輸出総額の9割を石油が占めています。国家財政は石油価格の低迷などにより1983年以降赤字が続き、これに伴う財政支出の減少などもあり、経済活動は停滞を余儀なくされまし

た。こうした状況に対し、1990年から95年の国家開発5カ年計画では、脱石油化、民間の活性化、財政規模の縮小などを重点としています。

(2) 湾岸危機に際しては、軍事費の増大、多国籍軍駐留経費の負担などにより、大幅に貿易外移転収支は悪化しましたが、石油価格の上昇によって石油収入が218億ドルの伸びをみせたため経常収支は63億ドルの赤字にとどまりました。

技術協力 9.1 (52.9%)	政府貸付金等 8.1 (47.1%)
------------------------	--------------------------

(単位：億円、カッコ内はシェア)

わが国の対サウディ・アラビアODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

## 2. 対サウディ・アラビア経済協力の概要

(1) サウディ・アラビアは1人当たりのGNPが7070ドルときわめて高く、わが国の資金協力の対象になっていないことから、協力形態も技術協力に限られています。1993年度は技術協力は域内6位の受取国となっています。

1992年度までのJICAベースの協力実績累計は、技術協力が88億7000万円（研修員受入；762人、専門家派遣；408人、調査団派遣；425人、単独機材供与；5000万円、プロジェクト方式技術協力；2件、開発調査；7件）となっています。

1993年度はJICAベースの技術協力が7億5000万円（研修員受入；新規44人／継続16人、専門家派遣；新規27人／継続13人、調査団派遣；新規37人、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；1件）で、そのほかわが国は有償資金協力8億1000万円を供与しています。

(2) 人的資源、社会基盤、鉱工業、水資源

開発といった分野を中心に協力を行っています。研修員受入では、サウディ・アラビアが人的資源開発を重点課題として抱えていることもあり、工業、通信・放送、人的資源、産業機械、自動車など幅広い分野で毎年50人程度の受入れを行っています。

専門家も工業、社会基盤などを中心に40人程度の規模で派遣しており、開発調査は、水資源開発、エネルギーなどの分野で協力を実施しています。

## 3. 今後の展望

今後サウディ・アラビア側からは、より高度な技術分野での要望が高まることが予想され、また、有償技術協力などわが国の現在の協力のスキームに合わない要望も出てくることが考えられます。今後の協力の実施にあたっては、外国人技師への依存からの脱却を目標に中近東の特殊性を踏まえたうえで、サウディ・アラビア側の要望にもある程度柔軟に対応していくことが重要です。

## 第6節 ●トルコ

### 1. トルコの経済と開発計画の概要

(1) 1970年代初めまでのトルコ経済は概して好調でしたが、石油危機を機として、インフレ昂進、経常収支悪化、財政赤字拡大、累積債務増大、経済成長の鈍化などを招き、1978年には国際収支危機に直面し、対外債務が返済不能な状態に陥りました。これに対し、世界銀行、IMFは開放経済、デフレ政策を勧告し、同国は輸入規制、投資縮小などによる内

需抑制を図るとともに、アメリカ合衆国、西ドイツ、日本を中心とするOECD(経済協力開発機構)諸国はトルコ経済再建のための債務救済と特別援助を実施しました。

(2) 1980年に導入された新安定化政策により経済は好転し、国際収支も改善しつつありますが、多額の債務返済と外貨不足への対応や、75% (1988年)にもものぼるインフレの抑制が依然として大きな課題となっています。

(3) 1990年から開始された第6次国家開発

5カ年計画では、年平均成長率の目標が7%と設定され、生活水準の向上、所得格差の是正、インフレの抑制などを目指して、公共投資の抑制や製造業を中心とした民間投資の促進が奨励されています。また、公共部門では運輸・通信、エネルギー、農業などに重点が置かれています。

## 2. 対トルコ経済協力の概要

(1) わが国は1925年に中近東で最初の大使館をトルコに開設して以来、域内大国としての地位、わが国との伝統的かつ緊密な友好関係から、トルコを重点国として位置づけています。

同国は1人当たりのGNPが比較的高い水準にあり、無償資金協力の対象となっていないことから、有償資金協力と技術協力による援助を行っており、運輸交通、エネルギーなどのインフラ整備が重点対象となっています。

(2) 1992年度までのわが国の援助累計実績についてみると、有償資金協力は2598億8500万円、技術協力は139億1000万円で、いずれもエジプトに次ぎ域内第2位となっており、有償資金協力の占めるシェアがきわめて高くなっています。

技術協力については、1992年度までの累計では、研修員受入1348人、専門家派遣287人、調査団派遣788人、単独機材供与4億1500万

円、プロジェクト方式技術協力4件、開発調査25件であり、鉱工業、エネルギー分野が中心となっています。

1993年度はJICAベースの技術協力が16億2000万円（研修員受入；新規86人／継続12人、専門家派遣；新規43人／継続21人、調査団派遣；新規90人、単独機材供与；5300万円、プロジェクト方式技術協力；4件、開発調査；6件）で、そのほかわが国は無償資金協力4900万円を供与しています。

なお、1989年度から、開発協力事業で今まで日本の協力実績の少なかったトルコの半乾燥地域の農業開発を支援するため、現地実証調査を行っています。

## 3. 今後の展望

今後の同国に対する技術協力の実施にあたっては、1994年にJICA事務所の設置が予定されており、同事務所が今後、現地で開発ニーズの的確な把握の強化を図り、協力の重点分野を決定していくことが期待されています。

技術協力	21.8
無償資金協力	0.48
政府貸付金等	-8.3

(単位：億円、政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの)

わが国の対トルコODA（1993年暦年支出純額ベース、暫定値）



# 第4章

## アフリカ地域

### 第1節 ● 地域概説

#### 1. 地域概観

(1) アフリカ地域（サハラ以南アフリカ地域。ただしスーダン、南アフリカ共和国を除く）は、面積2178万km<sup>2</sup>の広大な地域であり、46カ国（1993年5月エリトリアがエチオピアから独立）という多数の開発途上国によって構成されています。

国連統計によれば、1993年9月現在、世界の後発開発途上国(LLDC)47カ国のうち32カ国がこの地域にあり、またOECDの開発援助委員会(DAC)の基準による低所得国71カ国のうち41カ国がこの地域にあります。1人当たりGNPが1000ドルを上回る国は8カ国のみという貧しい地域です。

(2) アフリカ諸国が相次いで独立した1960年代は、国際経済環境に恵まれ、先進諸国からの援助もあって、概して順調な成長を遂げました。しかし、その後開発援助は引き続き増大したものの、アフリカ諸国自体の問題や国際環境の変化もあって、大部分の国は成長が停滞しています。最近の約10年間は、生産停滞に伴い住民1人当たりの国民所得は減少し、飢餓が慢性的に頻発、環境劣化が進んでいます。また経済成長の伸び悩みの結果、過去の債務の返済が重圧となっている国も多々あります。

(3) このようなアフリカ諸国の経済困難に

対し、国際機関やDAC諸国の間では対アフリカ援助の重視がコンセンサスとなっており、IDA（国際開発協会）による「アフリカ基金」や「サハラ以南アフリカ支援のための特別プログラム」(SPA)の設立、IMFによる「構造調整ファシリティー」(SAF)の実施など、構造調整を中心とする国際社会の支援が行われています。

(4) ソ連の崩壊による東西対立の緩和はこの地域にも影響を及ぼしており、マルクス・レーニン主義の放棄、一党独裁制から複数政党制への移行など民主化プロセスへの進展が見られる一方、民族や部族間対立が顕在化し、ルワンダ、ブルンディ、ナイジェリアなどで国内紛争が発生するなどの政治的な不安定性も高まっています。

南部アフリカでは、南アフリカで1994年4月に選挙が実施され、ANC（アフリカ人民族会議）のマンデラ議長が同国初の黒人大統領に選出されました。モザンビークでも1992年10月、包括和平協定が調印され、政治的安定の方向に進んでいます。

#### 2. JICA事業概要

わが国のアフリカ地域に対する援助の特徴は、同地域が非常に困難な経済状態にあること、人道的観点からの援助ニーズが広く存在していることなどを反映して、無償資金協力

の占める割合が非常に大きいことにあります。1993年度は、援助の59.6%が無償資金協力によって占められています。これは二国間ODA全体に占める無償資金協力の割合が24.7%であることを考えると、この地域に対する無償資金協力がきわめて大きな割合を占めていることを示しています。

アフリカ地域に対する技術協力は、ポスト・ハーベスト関連部門を含む農業開発、中期的成長の担い手となる人材を育成する人作り分野、運輸・通信などの基礎インフラ整備などがますます重要となっており、森林保全、砂漠化防止、野生生物保護など環境面についても重要性が高まってきています。わが国にとって、これらの開発ニーズを的確に把握し、柔軟に対応していく姿勢がますます必要とされてきています。こうした状況を踏まえ、JICAは、国際協力総合研修所に、有職者、専門家からなる「アフリカ援助研究会」に引き続き「南部アフリカ援助研究会」を設置して、この地域の開発重点分野に沿った、わが国として

の中・長期的な取り組み方について提言をまとめました。

1993年度のこの地域に対するJICAの協力は、経費ベースで185億4000万円、全体の13.9%を占めており、昨年度比17%増となっています。国別配分については、地域全体の19%がケニア、14%がタンザニア、12%がザンビアの順となっています。また、協力分野については、農林・水産業、鉱業、保健医療、教育、社会基盤、通信・放送、運輸交通などの分野が中心となっています。

サブサハラ諸国(サハラ以南アフリカ諸国)については、世界銀行の構造調整プログラム「SPA III」(1994～96年)への支援(わが国の<sup>※</sup>プレッジ額約11億ドル)や、93年10月東京で開催したアフリカ開発会議で表明された、開発調査と無償資金協力の連携による「アフリカ地下水開発プログラム」(3年間で2億5000万～3億ドル相当の協力)などを通じて積極的に協力していく方針です。

## 南部アフリカ地域援助研究会の報告書まとまる

—南ア共和国を含む新しい地域経済圏構築のために—



南部アフリカ地域援助研究会(座長:小田英郎慶応大学法学部教授)の報告書が1993年12月21日、小田座長から柳谷JICA総裁(当時)に提出されました。

南アフリカ共和国の脱アパルトヘイト、地域各国の民主化・経済改革を目指す動きの進行など、南部アフリカ地域はまさに歴史的変動期にあります。その動きに対応し、この地域の援助受取国側の真のニーズに沿った

援助計画の策定を支援することを目的として、1992年9月、援助研究会が外部有識者6名に委員を委嘱して発足し、以来、11回の研究会と現地調査を行ってきました。

報告書は民主化を果たした南アフリカ共和国を正式一員とする新しい地域経済圏を構築するためのイニシアティブの一部を日本が求められていると指摘しており、わが国の援助の基本

方向として、①援助協調、連携援助を念頭に置いた援助の計画・実施、②南アに対する支援、③域内LLDC(後発開発途上国)諸国への援助の継続・強化、④有機的で緊密なつながりを持つ地域の性格を考慮し、国境を越えた地域的規模の問題に関する取り組みの強化などを提起しています。

※プレッジ…円借款供与の意図を表明すること。正式文書の交換でなく、口頭で行われることが多い。

(1) 技術協力

ア 研修員受入

1993年度にこの地域から受け入れた研修員は新規・継続あわせて984人で、受入研修員全体の9.9%を占めており、これはアジア地域・中南米地域に次ぐものとなっています。国別にみると、ケニア168人、タンザニア163人、ザンビア65人、ガーナ61人となっています。

イ 専門家派遣

1993年度は、この地域に新規・継続あわせて395人の専門家を派遣しました。これは派遣専門家全体の9.0%にあたります。このうち新規専門家の国別内訳は、ケニア82人、ザンビア35人、タンザニア32人となっています。

ウ 単独機材供与

1993年度、この地域に対して17件、総額3億600万円の機材供与を実施しました。国別にするとニジェール6900万円、マダガスカル4500万円、タンザニア4500万円、ケニア3200万円などとなっています。

エ プロジェクト方式技術協力

1993年度アフリカ地域で実施したプロジェクト方式技術協力は合計15件で、実施国はケニア8件、ザンビア3件、ガーナ、象牙海岸、ナイジェリア、タンザニア各1件であり、域内46カ国のうち6カ国のみに限られています。協力分野は農林業7件、人造り3件、保健医療3件、人口・家族計画2件となっています。

オ 開発調査

1993年度この地域で実施した開発調査

は合計39件であり、実施国は、ザンビア6件、タンザニア5件、ケニア4件、マリ、ウガンダ各3件などとなっています。

(2) 無償資金協力

この地域での1993年度の無償資金協力は合計86件、530億2000万円で、JICAはこのうち31件の基本設計調査を担当しました。協力分野は、農林・水産業、社会基盤、保健医療、教育文化など多岐にわたっています。

(3) 青年海外協力隊

1993年度のこの地域に対する青年海外協力隊の新規派遣実績は12カ国299人で、地域別では1位、全体の29.3%を占め、アフリカの比重が非常に大きなものとなっています。派遣の対象国はマラウイ、ケニア、タンザニア、ザンビア、ガーナなどの13カ国であり、協力分野は、教育文化、工業、農林・水産業、社会基盤、保健医療などとなっています。なお、1993年度末までの派遣累計ではマラウイが895人でアフリカ地域国別第1位、ケニア849人で第2位となっています。

## 第2節 ● ガーナ

### 1. ガーナの経済と開発計画の概要

(1) カカオに依存するモノカルチャー経済であり、たび重なる旱魃やカカオの国際価格下落による輸出収入の減少、累積債務の増大、経済政策の失敗による財政赤字、インフレ高進など1970年代後半から始まったガーナ経済の悪化は1983年に至り壊滅的危機に陥りました。このような経済危機を克服するためガーナ政府は、世界銀行、IMFの協力を得て経済復興計画（ERP・1983～86年）を策定、①為替レートの是正、貿易の自由化、②財政赤字削減、インフレ抑制、③生産・輸出の拡大、④基礎インフラ復旧を目標に掲げて経済再建努力を行った結果、1984年以降経済は順調に成長、経済回復を軌道に乗せることに成功しました。

(2) 90年には、農業不振、ココア・金市場の低迷、湾岸危機による原油価格高騰などにより一時低迷したものの、91年までの実質成長率は毎年ほぼ5%台を記録しました。ガーナの構造調整努力とその結果は世界銀行、IMFの高い評価を受けており、アフリカでも数少ない成功例とされています。

1992年には第3次公共投資計画（1992～94年）が策定され、経済・社会インフラと農業

セクターに重点が置かれています。

### 2. 対ガーナ経済協力の概要

(1) わが国はガーナに対し、有償資金協力、無償資金協力、技術協力の各形態によって援助を実施してきました。協力分野も保健医療、地方給水などのBHN(Basic Human Needs)充足分野、農業、経済・社会インフラ、人的資源、鉱工業など多岐にわたっています。

(2) 92年12月には無償資金協力、技術協力に関する経済協力調査団を派遣し、農業振興、道路など基礎インフラ整備、教育、水供給、保健医療など社会サービスの充実に重点を置きながら、民間投資促進や構造調整への努力に対しても積極的に支援していくこととしています。

(3) 1992年度までのわが国の援助実績累計は、有償資金協力667億8300万円、無償資金協力315億4400万円、JICAベースの技術協力118億円、研修員受入758人、専門家派遣234人、青年海外協力隊派遣481人、調査団派遣262人、単独機材供与3億4700万円、プロジェクト方式技術協力4件、開発調査4件となっています。

1993年度はJICAベースの技術協力が10億8000万円（研修員受入；新規52人／継続9人、専門家派遣；新規13人／継続10人、青年海外

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
21.4	15.8	56.1
(23.2%)	(17.2%)	(59.6%)

(単位：億円、カッコ内はシェア)

わが国の対ガーナODA（1993年暦年支出純額ベース、暫定値）

協力隊派遣；新規33人／継続78人、調査団派遣；新規17人／継続2人、単独機材供与；900万円、プロジェクト方式技術協力「野口記念医学研究所」；1件、第三国研修〔ポリオ・ワクチン〕；1件)で、そのほかわが国は無償資金協力21億4000万円、有償資金協力55億1000万円を供与しています。

### 3. 今後の展望

ガーナが推進中の構造調整計画では、経済

の安定回復・成長、国民の生活水準向上などが重点目標として掲げられており、わが国の協力の重点もこの2分野に置かれています。また、ガーナは「構造調整の優等生」という評価によって多くの援助供与国からの援助導入に成功しており、わが国の協力実施の際には、ほかの供与国との十分な調整、情報交換による、より効果的な援助実施が期待されます。

## 第3節 ● ケニア

### 1. ケニアの経済と開発計画の概要

(1) ケニアは1963年の独立以来自由経済体制をとり、比較的着実な発展をしてきたといえます。しかし、1980年代に入り経済成長にも陰りがみられ、世界銀行、IMF指導の構造調整策の実施後も芳しい効果はあげられず、国内経済は急激に落ち込んでいます。経済構造は、気象条件と国際価格の動向に大きく影響される一次産品に依存する弱さがあり、現に経常収支の赤字基調、財政収支の悪化、対外債務の増大という構造的問題を抱えています。

なお、第7次経済・社会開発計画（1994～96年）では、自立的開発のための国内資源の

最大・有効利用、深刻な人口増加に見合う相応のGDP（国内総生産）成長率、雇用確保、構造調整導入の結果創出された経済的不均衡を考慮した貧困救済、国連環境開発会議で提唱された理念に基づいた枠組みの提供などの課題をあげています。

### 2. 対ケニア経済協力の概要

(1) ケニアは、サブサハラ・アフリカ諸国のなかでは政治・経済も比較的安定し、援助受入体制も比較的整備されていること、さらにほかのアフリカ諸国への波及効果も期待できることから、サブサハラ諸国中1位の援助受取国となっています。

1992年度末までのJICAベースの協力実績累

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
26.4 (18.8%)	37.0 (23.5%)	94.05 (59.7%)

(単位：億円、カッコ内はシェア)

わが国の対ケニアODA（1993年暦年支出純額ベース、暫定値）

計は、技術協力が393億円(研修員受入;1452人、専門家派遣;853人、調査団派遣;1600人、青年海外協力隊派遣;819人、単独機材供与;4億2900万円、プロジェクト方式技術協力;17件、開発調査;29件)で、そのほかわが国は無償資金協力502億2200万円、有償資金協力1364億1500万円を供与しています。技術協力、有償資金協力は域内第1位、無償資金協力はタンザニア、ザンビアに次ぎ域内第3位となっています。

1993年度はJICAベースの技術協力が35億2000万円(研修員受入;新規134人/継続34人、専門家派遣;新規82人/継続75人、調査団派遣;新規141人、青年海外協力隊派遣;新規30人/継続59人、単独機材供与;3200万円、プロジェクト方式技術協力;8件、開発調査;4件)で、そのほかわが国は無償資金協力26億4000万円、有償資金協力94億1000万円を供与しています。

分野としては、人的資源、農林業、鉱工業、エネルギー、保健医療、水資源開発などほとんど全分野に加えて、資源有効利用、観光振興の見地も取り入れた環境分野での協力も進められています。

(2) 1993年度プロジェクト方式技術協力については、人造りを主眼とした「ジョモ・ケニヤッタ農工大学」「NYS技術学院」のほか、「感染症研究対策」「人口教育促進プロジェクトII」「社会林業訓練」「ムエア灌漑農業開発」の6件が進行中で、域内最大となっています。これら6件のうち5件は無償資金協力との連携案件であり、ケニアにおけるプロジェクト方式技術協力は無償資金協力と密接な関係にあることを示しています。

(3) 開発調査については、地形図、水資源、道路、エネルギーなど社会インフラ整備を中心に幅広く実施し、資金協りに結びついた案件も少なくありません。また、その返済も順調であり、今後の拡大が期待されています。

(4) 1993年度無償資金協力については、「林業育苗訓練センター拡充計画」「サパキ橋架替計画」「食糧増産援助」などに対して33億3000万円が供与されました。

(5) ミニプロジェクトは、1991年度から「測量訓練計画」「道路補修機材管理計画」の2件が開始されました。

(6) 1993年11月、2年ぶりにCG<sup>\*</sup>会合が開催されたことを受け、わが国は1994年1月にケニア経済協力総合調査団を派遣しました。

### 3. 今後の展望

1991年以来、わが国はじめ援助国側は、ケニアの人権、民主化、経済改革の遅れなどについて懸念を表明し、国際収支支援は停止していましたが、その後、複数政党制の導入にみられるように民主化の方向性が示され、1992年には総選挙が実施されて、1993年7月、わが国は援助の再開を決定しました。今後のケニアと援助国側双方の動向が注目されます。ケニアに対する技術協力をより効果的に実施していくためには、民主化の動向、拡大する一方の地域間格差、構造調整政策の社会的弱者へのしわ寄せ、4%近い人口増加率や50を越す部族など複雑な社会的要因を的確に把握し、これらをプロジェクトの計画に反映していくことが必要となるでしょう。

ケニアに対する中・長期的な観点からの援助方針を検討するため1991年度に設置された

\*CG…consultative group: 協議グループ。国際機関や援助国が、援助の調整や効率化を検討する会議。

「ケニア国別援助研究会」では、サブサハラにおける発展のひとつのモデルとしてのケニアに対し、国際・財政収支の改善、主要産業振興、人口・貧困・環境問題への協力が今後の

課題として提言されました。具体的には、産業政策、経済インフラ整備、人的資源開発（BHNを含む）、食糧安定確保などが今後の重点協力分野となるでしょう。

## 第4節 ● セネガル

### 1. セネガルの経済と開発計画の概要

セネガルの経済は、1960年の独立以来、落花生生産を中心とする農業に依存してきましたが、近年の頻発する旱魃による生産不振と世界的な一次産品価格の低下、工業原材料と食糧輸入増による国際収支の悪化などによる財政赤字、対外債務の増大などの問題を抱えてきました。

これらに対処するため、中・長期経済財政調整計画（1985～92年）を策定するとともに、世界銀行、IMFの支援のもと、構造調整政策を実行し、1986年以降は着実な成長を記録しています。

1989年から第8次6カ年計画を実施中であり、教育・人的資源開発、民間部門の強化、中小企業育成、農村開発などに重点が置かれています。

### 2. 対セネガル経済協力の概要

(1) わが国は、セネガルが象牙海岸と並び

フランス語圏アフリカ諸国の中心的な国であることから、重点国として位置づけ、無償資金協力、技術協力、有償資金協力の各形態で協力を行ってきました。

1992年度までのJICAベースの協力実績累計は、技術協力が95億3000万円（研修員受入；213人、専門家派遣；58人、調査団派遣；502人、青年海外協力隊派遣；233人、単独機材供与；3億1100万円、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；6件）で、そのほかわが国は無償資金協力442億9800万円、有償資金協力150億2500万円を供与しました。

1993年度はJICAベースの技術協力が9億9000万円（研修員受入；新規24人／継続5人、専門家派遣；新規1人／継続5人、調査団派遣；新規59人、青年海外協力隊派遣；新規24人／継続50人、単独機材供与；400万円、開発調査；2件）で、そのほかわが国は無償資金協力29億4000万円を供与しています。

(2) 技術協力の分野では、人的資源、農林・水産などの分野を中心に研修員受入、専門家

無償資金協力 29.4 (74.2%)	技術協力 10.2 (25.8%)
---------------------------	-------------------------

（単位：億円、カッコ内はシェア）

わが国の対セネガルODA（1993年暦年支出純額ベース、暫定値）

派遣を実施したほか、公益分野で開発調査による地形図の作成を行いました。

(3) 協力隊員の派遣については、農林・水産と保健医療分野を中心に協力を展開しています。

特記すべきこととして、1989年度から砂漠化防止への協力として、隊員のグループ派遣による「緑の推進協力プロジェクト」を実施してきました。

(4) 無償資金協力では、繰り返し行っている「食糧援助」「食糧増産援助」「小規模農村開発計画」などの農業分野、「零細漁業振興計画」などの水産分野、「地方水道施設整備計画」などの基礎生活分野での協力を実施してきて

います。

### 3. 今後の展望

セネガルはわが国にとって仏語圏アフリカ最大の援助受取国であり、仏語圏アフリカ援助を考える際のモデル国とも位置づけられます。

今後の対仏語圏へのアプローチについては、1994年1月12日のCFAフラン（アフリカ・フラン）切り下げにより、社会不安や内政の混乱が広がる恐れがあり、今後の経済・政情の動きに注意する必要があります。一方、マクロ政策と地域色を反映した援助アプローチを研究していくことが望まれます。

## 第5節 ● タンザニア

### 1. タンザニアの経済と開発計画の概要

(1) 1985年ニエレレ初代大統領が引退し、副大統領ムウィニが後継大統領に就任しました。

ニエレレ前大統領が推進した農業・農村の共同化、資産の国有化を中心とする社会主義政策は、農業生産の停滞、企業の生産性の低下などを招き、経済成長面では失敗に終わり、タンザニアは世界最貧10カ国のひとつとなりました。同政権も末期には社会主義に基づく

経済開発の失敗を認め、国営企業の民営化など政策の転換に踏み切りました。ムウィニ新大統領は社会主義を政治の基調としながらも、世界銀行、IMFの支援を得て構造調整計画を策定し、国民のインセンティブの創出、政府支出の見直し、産業構造の合理化などによる経済の立て直しを図っています。

(2) 経済状態は依然深刻な危機にあるとはいえ、1986年から1989年まで続いた経済復興計画(ERP)により、ERP実施期間中GDP(国内総生産)は3年連続して人口増加率を上回

無償資金協力	62.6
技術協力	28.2
政府貸付金等	-12.0

(単位：億円、政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの)

わが国の対タンザニアODA（1993年暦年支出純額ベース、暫定値）



る画期的な成果をあげました。ERPに引き続き実施された第2次経済復興計画（ERP II、1989～92年）では従来の農業、運輸、通信に加え、第1次計画では軽んじられた社会サービス、すなわち教育、医療、水供給にも住民参加によって積極的に対応していくことが述べられています。

(3) 数次の経済復興計画に続き、1993年度から3年間を対象とした新たな経済開発計画（RPFB：Rolling Plan & Forward Budget）を作成、93年7月に始まった新年度予算から実施しています。

また、タンザニアが民主化と市場経済への移行を積極的に進めているさなか、経済情勢の悪化を阻止するためIMFとタンザニアが合意したシャドープログラム（経済政策）を実施しています。シャドープログラムの内容は、税率アップ、税収システムの改善、納税の検査など税収アップに努める一方、税収に見合うよう支出抑制に配慮するなど財政事情改善が大きな柱です。そのほか公共部門改革や農業セクター改革を積極的に進める内容になっています。

---

## 2. 対タンザニア経済協力の概要

---

(1) わが国はタンザニアに対し、有償資金協力、無償資金協力、技術協力の各形態により援助を実施してきましたが、同国の債務負担能力、経済状況から、現在は技術協力、無償資金協力を中心とする援助が行われています。援助の重点分野としては、経済再建計画の重点である農業生産性向上などを目的とした食糧・農業分野、基礎生活分野に加え、運輸交通、通信などの基礎インフラ整備に重点

が置かれています。

(2) 1992年度までのわが国の援助累計実績についてみると、有償資金協力は386億9400万円で域内第6位、無償資金協力は631億1400万円で域内第1位、JICAベースの技術協力は241億円でケニアに次ぎ域内第2位となっています。

技術協力は、1992年度までの累計では、研修員受入1099人、専門家派遣339人、調査団派遣1080人、青年海外協力隊派遣688人、単独機材供与4億6000万円、プロジェクト方式技術協力；9件、開発調査；26件、青年海外協力隊派遣はマラウイ、ケニアに次ぎ域内第3位（世界第5位）、そのほかの形態はケニアに次ぎ域内第2位となっています。中心分野は農業、工業です。特にキリマンジャロ州で、「村落林業II」のプロジェクト方式技術協力を実施しています。ミニプロジェクト案件として「バガモヨ灌漑農業開発」（90～93年）が実施されました。青年海外協力隊は、1986年度からの「緑の推進協力」に加え、1991年度からは「イロンガ母子福祉センター拡充計画」のチーム派遣が開始されました。

1993年度はJICAベースの技術協力が25億6600万円（研修員受入；新規39人／継続24人、専門家派遣；新規32人／継続20人、調査団派遣；新規；93人／継続10人、青年海外協力隊派遣；新規41人／継続76人、単独機材供与；4500万円、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；5件）、そのほかわが国は無償資金協力82億6000万円を供与しています。

(3) 1993年度、教育分野の企画調査員が半年間派遣されました。

### 3. 今後の展望

第2次経済復興計画では、食糧自給の達成、経済インフラ整備、BHN充足と環境保全が最重要課題として取り上げられており、援助の重点分野としてはこの4分野があげられます。これに加えて、地球的規模の課題のひとつである人口・エイズ問題の分野（保健医療、基礎教育も含む）も今後重視されます。

しかしながら、経済の悪化から、中央政府

は大幅な財政削減政策をとっており、プロジェクト実施にあたってのローカルコストの負担はもとより、人件費、資機材、スペアパーツの調達に困難を伴う場合が多くなっています。このため、計画段階ではタンザニア側の受入体制に十分配慮し、小規模かつ段階的に協力を進めることが必要であり、プロジェクトの終了後にも管理面、技術面でのフォローを続けることが必要です。

## 第6節 ● ザンビア

### 1. ザンビアの経済と開発計画の概要

(1) 1964年独立後の経済は好調な銅輸出によって順調な成長を遂げましたが、1970年代中期以降の低迷と周辺国の不安定な政情の影響、1980年代の世界的な景気後退などの要因により、対外債務の増大、財政赤字の拡大・インフレの高進を原因とする失業の増大、生活水準の低下を招き、独立以来最悪の状態に陥っています。

(2) 1991年11月にカウンダ大統領の一党独裁政権から複数政党制民主主義のチルバ新政権へ政権は平和裏に移行。新政権によってIMF、世界銀行の協力のもとに“Economic and Financial Policy Framework (1992～

94年)”と「公共投資計画(PIP; 1992～95年)」が策定されました。また、一時離れていた構造調整計画について、1989年、世界銀行、IMFと再び合意に達し、①経済の自立的・持続的な成長、②社会の公正化を目標とした構造調整を推進中です。

### 2. 対ザンビア経済協力の概要

(1) 1992年度までのわが国の援助実績累計についてみると、有償資金協力は763億7800万円でケニア、ナイジェリアに次ぎ域内第3位、無償資金協力は531億3000万円タンザニアに次ぎ域内第2位、JICAベースの技術協力は172億6000万円ケニア、タンザニアに次ぎ域内第3位となっています。

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
51.6 (51.1%)	25.0 (24.8%)	24.4 (24.1%)

(単位：億円、カッコ内はシェア)

わが国の対ザンビアODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

技術協力については、1992年度までの累計では研修員受入393人、専門家派遣226人、調査団派遣651人、青年海外協力隊派遣556人、単独機材供与4億9300万円、プロジェクト方式技術協力5件、開発調査15件であり、青年海外協力隊の派遣人数は域内第4位となっています。

1993年度はJICAベースの技術協力が22億1000万円（研修員受入；新規55人／継続10人、専門家派遣；新規35人／継続30人、調査団派遣；新規77人／継続2人、青年海外協力隊派遣；新規36人／継続65人、単独機材供与；1100万円、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；6件）で、そのほかわが国は無償資金協力51億6000万円、有償資金協力24億4000万円を供与しています。

(2) 1993年12月21日「南部アフリカ地域援助研究会報告書」が提出されました。

(3) 1994年2月から半年間「人的資源開発」の企画調査員を派遣しました。

---

### 3. 今後の展望

---

ザンビアに対する援助は、同国が社会・経済の自由化、発展に向けて実施している構造調整計画路線に沿って、同国の「経済の自立的、持続的、急速な成長」「社会の公正化」の課題の達成を支援していくことが必要となるでしょう。具体的には、食糧自給体制の確立や銅鉱輸出に大きく依存する同国の経済構造の転換を図るための産業、輸出の多角化、経済インフラ整備などが重点分野としてあげられます。